

ニュースレター

特集：豊中市の人口減の下げ足早まる
= 転入者が大きく減っている =

株式会社 ダイキユウ
豊中コンサルティング事務所

豊中市北桜塚1-5-29 桜塚ビル2階

Tel 06-6842-0400 URL <http://e-daikyu.com>

No.008 平成13年3月発行

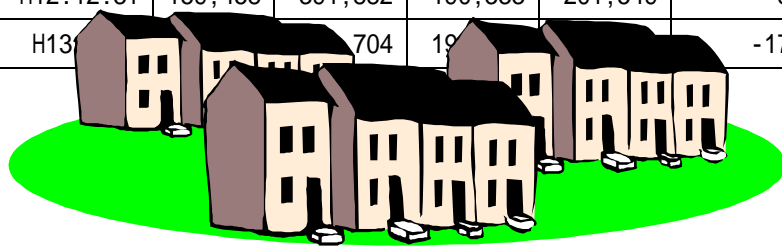
特集 豊中市の人口減の下げ足早まる

= 転入者数が大きく減っている =

表1 推計人口の推移

豊中市総務部情報公開課統計係

年月日	世帯数	人口			人口増減	出生	死亡	転入	転出
		総数	男	女					
H12.10.1	159,143	391,732	190,310	201,422					
H12.10.31	159,299	391,914	190,353	201,561	182	372	172	1,802	1,820
H12.11.30	159,453	391,965	190,374	201,591	51	329	198	1,655	1,735
H12.12.31	159,458	391,882	190,333	201,549	-83	337	204	1,553	1,769
H13.1.31	159,704	392,174	190,319	201,855	-178	325	270	1,465	1,698
					合 計				
					1,363	844	6,475	7,022	
					×3=4089	×3=2532	×3=19425	×3=21066	
					平 均				
					340/月	211/月	1,618/月	1,756/月	



現況

表1は、直近4ヶ月の人口推移を自然動態と社会動態で比較したものであり、これを見ますと、特に目立つのが転入者数の大幅な減少です。転出者の減少率は平成12年の10月から比べて平成13年の1月では、**6.7%**の減少ですが、転入者の減少率は同時期では**18.7%**と、約3倍となっています。この意味する所は、時期的な事を勘案しても、豊中に入ろうとする人が少なくなっているという事です。

分析

更に詳しく過去のデータと比較致します。表2(次ページ)をご覧下さい。これは過去10年間(平成2年~平成11年)の人口動態の推移です。自然動態では出生者数の10年間平均は**3,936人**、死亡者数は同じく**2,293人**となっています。これを先ほどの表1と比較しますと出生者数は年間換算して、**4,089人**。死亡者数は同じく年間換算で**2,532人**となります。月換算では各々10人~20人の差でそう大きな開きではないと言えます。しかし、転入者と転出者を同じく比較すると、10年平均で1ヶ月に換算して転入者**2,060人**に対し、転出者**2,333人**、これを表1と比較してみると、1月・2月の落ち込み(転入者**1,465人**、転出者**1,698人**)の大きさ、それぞれ600人の減少がおわかりいただけると思います。年間換算しても、転入者5,000人減、転出者7,000人減となります。

又、表3(次ページ)は国勢調査による人口推移ですが、平成2年から5年間で約**11,000人**の減少でしたが、平成7年から平成12年の5年間では、**約7,000人**の減という事で減少率には歯止めがかかっていました。ところが表3では、減少率が加速された感があります(平成4~7年の大幅転出者は、関西国際空港への移籍等が原因と思われます)。

表2 自然動態と社会動態の推移

(資料：市民生活部市民課)

年	自然動態(人)			社会動態(人)			(a)+(b)
	出生	死亡	増減(a)	転入	転出	増減(b)	
H.2	4,125	2,173	1,952	25,829	28,743	-2,914	-962
3	4,154	2,136	2,018	24,562	28,396	-3,834	-1,816
4	4,164	2,295	1,869	23,733	28,097	-4,364	-2,495
5	3,736	2,276	1,460	23,882	28,256	-4,374	-2,914
6	3,946	2,299	1,647	24,319	29,236	-4,917	-3,270
7	3,761	2,345	1,416	26,326	29,936	-3,610	-2,194
8	3,771	2,315	1,456	25,259	28,453	-3,194	-1,738
9	3,814	2,260	1,554	25,493	27,371	-1,878	-324
10	3,949	2,364	1,585	24,225	26,182	-1,957	-372
11	3,942	2,464	1,478	23,551	25,283	-1,732	-254
12	39,362	22,927	16,435	247,179	279,953	-32,774	0
	× 1/10=3936	× 1/10=2293	× 1/10=1644	× 1/10=24718	× 1/10=27995	× 1/10=?3277	
						÷ 12 = ?273	
	÷ 12 = 328	÷ 12 = 191	÷ 12 = 137	÷ 12 = 2060	÷ 12 = 2333		

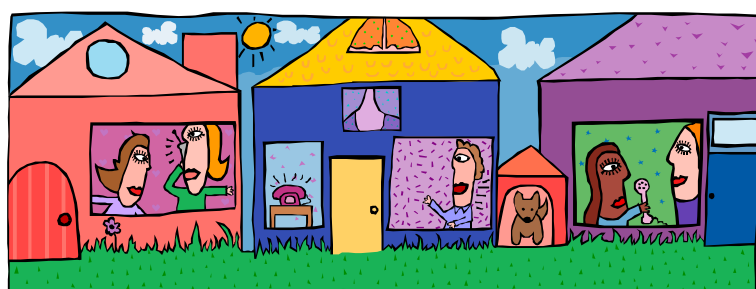
表3 総人口・世帯数の推移

(資料：国勢調査)

年	人口総数(人)	男(人)	女(人)	対前回比	世帯数(世帯)	世帯人数(人/世帯)	人口密度(人/?)
昭和 45	368,498	184,504	183,994	126%	114,458	3.22	10,068.3
昭和 50	398,384	198,158	200,226	108%	129,997	3.06	10,884.8
昭和 55	403,174	199,398	203,766	101%	140,343	2.87	11,015.7
昭和 60	413,213	204,289	208,924	102%	146,510	2.82	11,290.0
昭和 62	417,182	206,057	211,125	-	149,619	2.79	11,398.4
平成 2	409,837	201,520	208,317	99%	151,489	2.71	11,197.7
平成 7	398,908	195,153	203,755	97%	155,001	2.57	10,899.1
平成 9	396,689	194,015	202,674	-	157,626	2.52	10,904.0

* 昭和 62 年、平成 9 年の人口は国勢調査による推計値

昭和 62 年をピークに人口は減り続けていますが、世帯数は増加傾向で、核家族化が進行していると言えます。



原因

原因としては、いくつか考えられます。

新婚世帯向け家賃補助制度の廃止 大阪市は継続中

平成 12 年 4 月からは廃止となりましたが、結婚 1 年以内であれば申込ができる為、平成 13 年 3 月 31 日までは申込の猶予期間がありますが、実質的には終了しており若年層の誘導要因が一つ減ってしました。

法人の社宅制度の廃止、社宅売却による影響

会計制度の大幅変更等の影響や、福利厚生制度の見直しが相次いだ結果、社宅制度の廃止・縮小あるいは、社宅売却等で入居すべき住宅がなくなってしまった。

都心回帰

住宅ローン控除制度や、大阪市の利子一部負担制度等による持家志向への補助や、又、大阪市・高石市・神戸市等での賃貸住宅の若年向け家賃補助制度の継続等が、より利便性の高い都心部への集中の原因となっていると思われ、東京ではそれがより顕著になっています。

ここで、大阪市の人口推移を見ていただきたいと思います。下表をご覧ください。

大阪市の推計人口

大阪市計画調整局 企画調整部統計調査課調べ

(単位：人、?、世帯)

	人 口			面 積 (?)	人口密度 (1? 当り)	(参考) 世帯数	前月人口
	総 数	男	女				
H.11.3.1	2,591,995	1,271,301	1,320,694	221.27	11,714	1,137,442	2,592,788
H.12.3.1	2,592,027	1,270,393	1,321,634	221.27	11,714	1,149,724	2,592,717
H.12.5.1	2,595,370	1,271,555	1,323,815	221.27	11,729	1,156,804	2,590,883
H.13.2.1	2,599,499	1,272,936	1,326,563	221.30	11,746	1,169,959	2,599,486

平成 11 年～平成 12 年では人口の変化は余りありませんが、平成 12 年の 5 月頃より、急激に 3000 人増え、その後も月 800 人平均で増えており、都心回帰が見てとれます。

特に、中央区・北区・西区への人口流入が目立ちます。

影響

人口減は、税収減に直結しており、市の財政計画に大きな影響を与えます。賃貸住宅事業も、空室の増加 家賃の弱含みの進行で一層厳しい状況となる事が予想されます。

終わりに

市には当然一時的でない施策が求められますが、事業主の方々も今国会の審議の中で税制や高齢者向け住宅への改良費補助や家賃対策補助制度制定の動きを見ながら、資産の組み替え等の時期を検討する事も必要だと思われれます。株式会社ダイキウ豊中コンサルティング事務所では、こういった情報をいち早く入手し、分析して皆様のお手元へお届けさせていただきます。又、今年の秋には空室対策についての講演会も予定しております。何かご質問等がございましたら、お気軽にお電話又は担当者へお声をおかけ下さい。

